

令和 3 年度

事業計画書

I 事業運営方針

新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、現時点での令和2年度の経常収益は、20億4,800万円と想定しており、国内需要はもとよりインバウンド需要の喪失により、前年度比較で約3億2,000万円の大幅な減収見込みとなります。

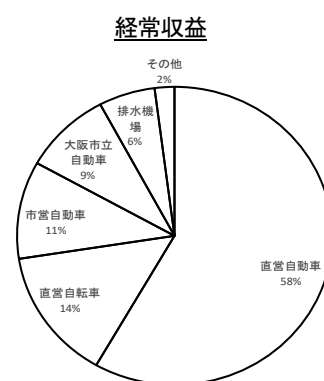
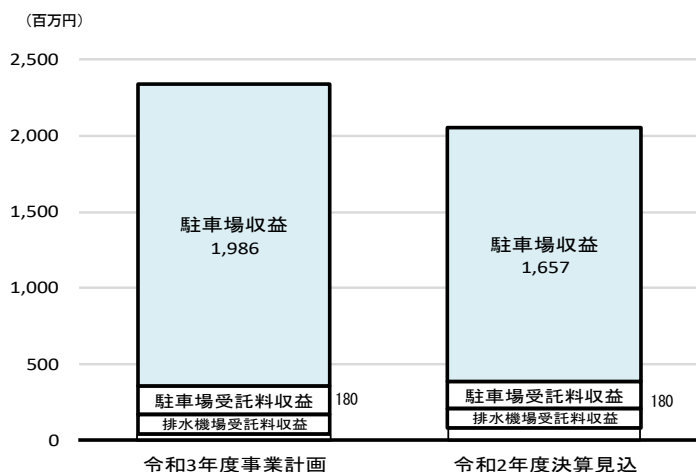
依然として感染拡大のおそれが残るものの、令和3年度においては、令和2年度から開始した国道43号高架下駐車場など定期専用駐車場収入が安定的であり、市営駐車場管理業務及び排水機場管理業務など公募事業の受託料収入が確保できることから、既存駐車場の収益改善に向けた取組みを実施するとともに、コロナ禍における駐車場市場の変化を的確に捉え、公社ブランドの「くるっとパーク」を関西一円に積極的に展開していくことで、令和3年度の経常収益は23億4,000万円を計上します。

II 事業計画

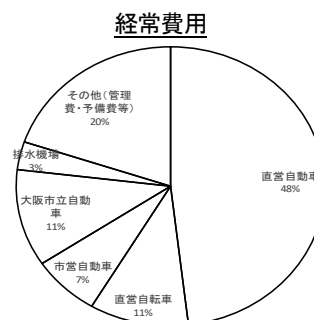
1 駐車場事業

公社基幹事業である駐車場及び駐輪場事業（駐車場事業）は、この度の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛によって駐車場利用が減少するなど大きな影響を受けたことから令和2年度駐車場収益は16億5,700万円を見込んでいます。依然として感染症拡大のリスクは消えていませんが、国内でのワクチン接種が具体的に検討されている状況にあることや、開設から1年を迎える大阪オフィスをはじめ、新規駐車場の営業活動を行い、特に大阪市場におけるシェア拡大を目指すことで、令和3年度駐車場収益は19億8,600万円を想定しています。また、市営駐車場等公募事業の駐車場受託料収益を1億8,000万円計上し、駐車場事業としての収益は21億6,600万円を計上しています。

(参考) 事業活動別構成比率



「駐車場収益」は直営駐車場・駐輪場及び鴨東駐車場、大阪市立駐車場の売上
「駐車場受託料収益」は市営自動車のうち京都市指定管理駐車場
(清水坂・銀閣寺・嵐山・高雄・円山)



2 排水機場事業

令和3年度から、3年間の京都市所管13機場の保守管理・監視業務について、契約を更新し、事業収益として1億3,500万円を計上します。これまでの経験と実績を踏まえ、引き続き排水機場事業に取り組んでいきます。

排水機場受託料収益 (千円)		
令和3年度計画	令和2年度計画	差引
135,393	124,100	11,293

※ 契約更新により受託料増額

3 レンタル事業

京都市の「歩くまち・京都」総合交通戦略プロジェクトの趣旨に賛同し、地域における利便性の向上や観光の活性化に向け、レンタサイクル及びシェアサイクルの利用者の増加を図ります。

4 その他（CSR活動）

企業が事業を継続するときに、地域社会を尊重し、環境への配慮を念頭に活動することは大切だと考えます。私たちは、以下のとおり取り組みます。

① 環境と景観への配慮

京都に本社を置く公社としては、京都議定書の趣旨に賛同し、地球温暖化防止のための温室ガス削減への取り組みとして、「京のみどりの駐車場パートナー制度」に基づく緑化推進、太陽光発電設備を利用した自然エネルギーの活用、電気自動車充電設備を設置した駐車スペース、KES環境マネジメントシステム認証の取得、ゴミの分別など、環境に配慮した企業活動に積極的に取り組んでいきます。

また、多くの世界遺産を有する京都は、「まち」として調和のとれた景観への配慮が必要で、駐車場整備においても看過できないものであり、美しい景観の保全に向けた取り組みを積極的に行っていきます。

② 交通安全についてのマナー啓発と地域貢献

令和2年度は、残念ながらイベント等開催の自粛により「交通安全フェスタ」を行うことはできませんでした。令和3年度においても、新型コロナウイルス感染症の状況が見通せないなか、従来通りの規模での開催は予定していませんが、地域振興への協賛、社会貢献については、社会状況を注視しながら引き続き取り組んでいきます。

本事業計画を実施することによる令和3年度期末の経常収益（収入）及び正味財産（純資産）は以下のとおり予定しています。

経常収益	23億4千万円
正味財産	13億2千万円

正味財産増減計算書

(単位 千円)

科目	(A) 令和3年度 事業計画	(B) 令和2年度 決算見込	差引 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,306,374	1,963,000	343,374
② 利息及び雑収益	34,364	85,000	△ 50,636
[経常収益計]	2,340,738	2,048,000	292,738
(2) 経常費用			
① 事業費及び管理費	2,348,315	2,300,000	48,315
② 減価償却費	83,843	100,000	△ 16,157
[経常費用計]	2,432,158	2,400,000	32,158
[当期経常増減額]	△ 91,420	△ 352,000	260,580
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	540	430	110
[当期経常外増減額]	△ 540	△ 430	△ 110
[当期一般正味財産増減額]	△ 91,960	△ 352,430	260,470
[一般正味財産期首残高]	1,411,440	1,763,870	△ 352,430
[一般正味財産期末残高]	1,319,480	1,411,440	△ 91,960
II 指定正味財産増減の部			
[当期指定正味財産増減額]	0	0	0
[指定正味財産期首残高]	2,200	2,200	0
[指定正味財産期末残高]	2,200	2,200	0
III 正味財産期末残高	1,321,680	1,413,640	△ 91,960